

平成22年度病院事業会計決算報告と 中期事業計画の取り組み

田川市立病院は、田川の地域医療を守ることを基本理念として、病院の根幹的な基盤を整備し直すとともに、田川で必要とされる医療を提供できる病院に生まれ変わることを目指しています。

22年度の経営状況

平成22年度は医師の大幅な入れ替わりなどの影響を受け、患者数は、前年度と比べ、入院は1万3千924人減の8万524人、外来は9千680人減の15万9千532人となりました。

病院事業収益（収入）は53億3千880万円、病院事業費用（支出）は、54億3千930万円でした。収益から費用を差し引いた純損失（赤字額）は、1億50万円となりました。

予算額と決算額の比較において収益は、入院収益で7対1看護体制の導入により3千200万円、病床利用率の向上により4千100万円の増収となっています。外来収益は、外来患者数が微増ながら、一部の診療単価が減少し、1千700万円の減収となっています。

一方、費用では、材料費で患者数増にもかかわらず、薬価交渉により3千500万円、経費で消耗品や光熱水費などの節減により4千万円、給与費で職員不補充によって2千100万円の削減をそれぞれ行っています。

その結果、不良債務額が1億2千900万円の予定であったものが15万8千円となり、資金不足比率が2・82%の予定であったものが約0%になりました。

平成22年度予算額と決算額

[収益的収入]

項目	H22予算額	H22決算額	増減額	
病院事業収益	5,296,219	5,338,797	42,578	
医業収益(B)	4,556,435	4,603,131	46,696	
	入院収益	2,616,000	2,689,183	73,183
	外来収益	1,621,000	1,604,387	△16,613
その他医業収益	319,435	309,561	△9,874	
医業外収益	705,829	701,666	△4,163	
特別利益	33,955	34,000	45	

[収益的支出]

項目	H22予算額	H22決算額	増減額	
病院事業費用	5,525,515	5,439,297	△86,218	
医業費用	5,359,561	5,278,497	△81,064	
	給与費	2,750,574	2,729,995	△20,579
	材料費	1,022,017	1,000,536	△21,481
	経費	1,036,423	996,461	△39,962
減価償却費等	550,547	551,505	958	
医業外費用	161,871	158,717	△3,154	
その他	4,083	2,083	△2,000	

病院事業収支	△ 229,296	△ 100,500	128,796
不良債務額(A)	128,688	158	△ 128,530
資金不足比率(A)/(B)(%) (起債許可制移行基準:10%)	2.82%	0.00%	△2.82%

※本表は消費税込みの金額です。

中期事業計画の 取り組み状況

田川市立病院は、昨年11月に策定した中期事業計画に沿って、根幹的な基盤の再整備のための「再建計画」および経営の改革・改善を志向する「事業計画」を実行しています。

〔再建計画〕

1 経営危機からの離脱
22～24年度の3年間に、基準外繰入金4億8千400万円が毎年繰り入れられること（ただし、24年度は条件付き）が決定し、22年度に繰り入れが実施されました。また、前述の経営改善努力を行ったことなどにより22年度決算では、不良債務はほぼ解消され、財政再建化基準への到達は防止されています。

2 根幹的な基盤の再整備
(1) 医師の確保
医師確保総合対策のもとに最大



▲平成23年度経営改善推進委員会(H23.7.5)

(2) 医療機器の購入
22～27年度（6年間）に過疎対策事業債を活用し14億2千万円で必要な機器を更新します。22年度からは、64列の最新式のCTやエコー4台などを購入しました。

(3) 繰入金金の適正化
25年度から、繰入金金の算定方式を、地方交付税の病床数割の一括交付方式から、積上げによる算定方式に変えることが決まっています。これにより、不採算医療の不足分がより適正に算定されることが期待されます。

(4) 医療経営体制の整備
22年7月に企画部門の設置、23年8月には、病院局の設置などを行い、地方公営企業法の全部適用体制を整えました。

(5) 交通網の整備
田川市第5次総合計画のコミュニティバスの試行運行に、新たに田川市立病院への交通網の整備が追加され、大浦および伊加利からの2路線が本年10月から運行されています。

〔事業計画〕

1 地域住民が安心できる医療の提供
(1) 田川地域の医療の確保・補完
産婦人科が4人体制、小児科が3人体制となり、周産期・小児医

療が充実しました。消化器内科、消化器外科がそれぞれ3人体制、麻酔科が2人体制となり、消化器がんの医療体制もかなり充実してきました。

(2) 住民とともに築く地域医療
本年度内に住民のボランティア参加を始める予定です。

(3) 医療の質の向上
初年度は、医療安全、接遇、クリティカルパスに力をいれました。医療安全については、田川市立病院総合医学会のテーマに取り上げ、この1年間、全職員で学習し、事故防止・事故対応体制の整備に努めてきました。

(4) 病院の基盤整備
人材の育成・確保に力を入れており、看護師、医療技術者の採用は、病院で行うようになりました。

(5) 教育研修の推進
医師臨床研修では、研修体制の整備、研修医の派遣要請を行い、幸い23年度に九大から1年次1人、2年次1人の派遣がなされました。職員の教育研修の推進には最も力を入れており、病院全職員を対象とする組織学習による病院医療の向上を目指しています。また、一般市民への啓発活動として市民公開講座なども行いました。

2 医療行政に対応した医療の提供
(1) 国の医療制度改革への対応
①急性期医療への転換
22年11月から7対1看護体制を実施するとともに、在院日数の短

縮、病棟へのクラークの配置などを行いました。さらに、看護部に空床一元管理システムを設置して病床の有効利用を図り、病床稼働率100%を目指しました。これらの効果として年間1億5千万円の収益向上をもたらしました。また、外科、麻酔科の増員、外科系各科の頑張り、手術数の急激な増加をもたらした。入院収益の向上につながりました。

2 医療連携の推進
22年4月から、医療連携体制を強化するとともに、医師や担当者が開業医の訪問などを行い、紹介率・逆紹介率の向上に努めました。また、開放病床を設置することとし、医師会との連携に努め、当院の登録医の増加に努めました。その結果、本年5月には開放型病院の認定を受けることができました。

3 地域医療再生計画の維持・発展
国の地域医療再生計画での医師派遣が、大学および県への働きかけにより、さらに4年間延長される見込みとなっています。

(2) 県・市医療行政への対応
給与制度の適正化について、今後検討を行う予定です。

3 経営の健全化
(1) 経営管理体制の整備
①経営手法の刷新
戦略経営の導入・実践については、経営基本方針の策定、中期事業計画、中期事業計画などを策定し実施しています。



▲田川市立病院総合医学会例会(H23.3.23)

②経営管理体制の刷新
病院経営に即した財務、会計体制の整備などについて、本年度から取り組む予定にしています。

③経営システムの刷新
23年1月から、医事管理、物品管理、物流管理、中材部門の管理、医療機器購入および維持管理などについてのシステム整備とともに、外部委託の見直しと適正化の取り組みを開始しており、これらについては本年10月または24年4月から新しいシステムへの移行を開始する予定です。その基本は、競争原理の導入と対費用効果の徹底です。

(2) 経営改善の実行
22年4月から実施しています。

◎お知らせ

本稿の内容につきましては、市民公開講座で詳しく説明しますので是非参加してください。
▼とき 11月17日（木）18時
▼ところ 福岡県立大学講堂